

令和7年度第2回GFVC推進官民協議会全国セミナー ～ハラール対応の実際～

開催日時 2025年11月19日

一般社団法人ハラール・ジャパン協会

このセミナーは、

- 農林水産物・食品の輸出拡大
- 食品産業の海外展開
- インバウンドによる食関連消費拡大

を3本柱として「海外から稼ぐ力」の強化を図る。

そのために、現地パートナー確保、販路開拓、アドバイザー派遣、現地視察、セミナー(地方・全国)などを実施。

その取り組みの一つとして、本日開催されることになりました。

【講師】 佐久間 朋宏 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 代表理事 ハラルビジネスプロデューサー

岐阜県下呂市の出身で岐阜大学工学部工業化学科バイオテクノロジー専攻しました。

ここで学んだ一番大きなことは、難しいことを簡単に説明することが大事であるということです。

15年ほど前からこのハラルビジネスに携わるようになりましたが、ハラルビジネス(ムスリム向けマーケット)はブームではありません。トレンドととらえるべきと考えています。

日本は宗教を真ん中にビジネスを行うのが苦手な国であり、価値観がなかなか理解されません。企業におけるハラルビジネスのリスクとメリットを正しく判断できる材料(最新情報)を作るのがハラル・ジャパン協会の一番の役割かもしれません。本日は皆さんにできるだけわかりやすくお伝えしようと思います。よろしくお願いします。

ハラールビジネスのパイオニア 信頼と13年の実績

イスラム諸国50か国専門のコンサルティング会社 & 販売促進会社

社内研修・ハラール認証可能性診断・ハラール認証団体選定



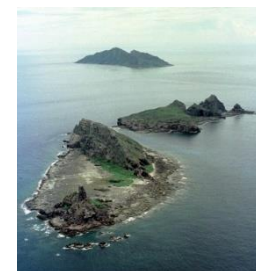
2012年 設立シンポジウムにて
マハティール元首相が日本の為にハラールを説く

2010年頃～ JAKIMブーム

- ・農林水産省・JETRO含め全国各地でマレーシア(JAKIM)のハラール認証セミナーがさかんに行われる。
- ・ハラール認証の取得を始める企業もマレーシアハラール認証(JAKIM)が世界スタンダードとして君臨。

2012年... アジア・ビジネスのターニングポイント

- ・中国尖閣諸島問題、韓国竹島問題で東アジアビジネスの政治リスクが露呈。
- ・新しい有望販路開拓で東南アジアに注目が集まる。



2013年... 東京五輪開催決定が追い風に インバウンド対応ブーム到来

- ・9月に東京オリンピック・パラリンピックの招致が決定。
- ・12月、和食の世界遺産登録。世界に発信できる材料揃うも、輸出はいまだに低調。
- ・環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉がスタートし、日本も参加表明。
- ・東南アジアの経済成長が顕著に。



2015年... ISISがイスラムのイメージを傷つける

- ・ ISISなどテロとイスラム教のネガティブなイメージから、ハラールビジネスに関する問い合わせが激減。
- ・ ムスリムインバウンド向けビジネスが冷え込む。
- ・ イスラム教の悪いイメージが日本人に浸透し、ハラールビジネスから撤退、中断する事業者が増える。

2019年... インバウンドから輸出&進出へ反転

- ・ インドネシアハラール認証BPJPH(当時LPPOM-MUI)が猶予を5年延期、24年10月までに移行。



2020年... コロナ禍によるインバウンド需要の消滅、輸出拡大の動き

- ・ コロナ禍でインバウンドが壊滅的な被害を受ける。
- ・ 地方の中小企業レベルまで、輸出・進出ニーズ高まる。
- ・ ハラール認証機関「マレーシアJAKIM」 vs 「インドネシアBPJPH」の2強対決が鮮明に。

ハラールビジネス10年間の変遷 (3)

- 2022年...** **アフターコロナに向けインバウンドの再開**
- ・ 円安により、輸出とインバウンドの相乗効果に期待。
- 2024年...** **インドネシアハラール認証BPJPH運用スタート**
- ・ 2026年にまたまた延期！
- 2025年...** **日本のハラールビジネス、本格的にスタートする**
- ・ マルチバウンドの時代へ！！

- **世界戦略商品を決める**

⇒業界、業種、企業ごとに決める

- **輸出・進出国と、販売想定国を決める**

⇒どこで作って、どこで売るかを決める

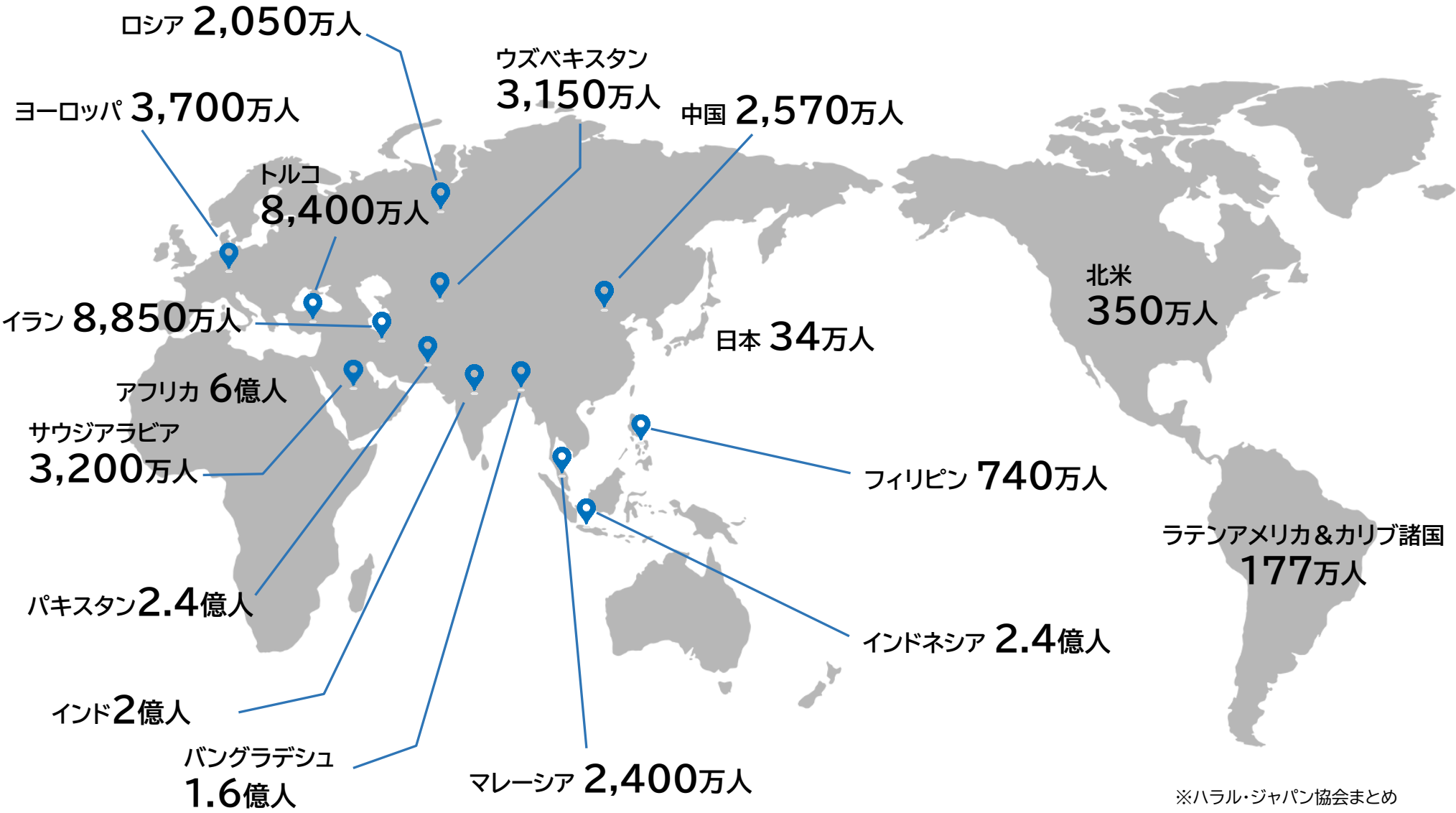
- **ハラール認証取得の準備をする**

(成分ハラール・ヴィーガン対応・コーシャ対応等含め)

⇒食の多様性についても一考を！

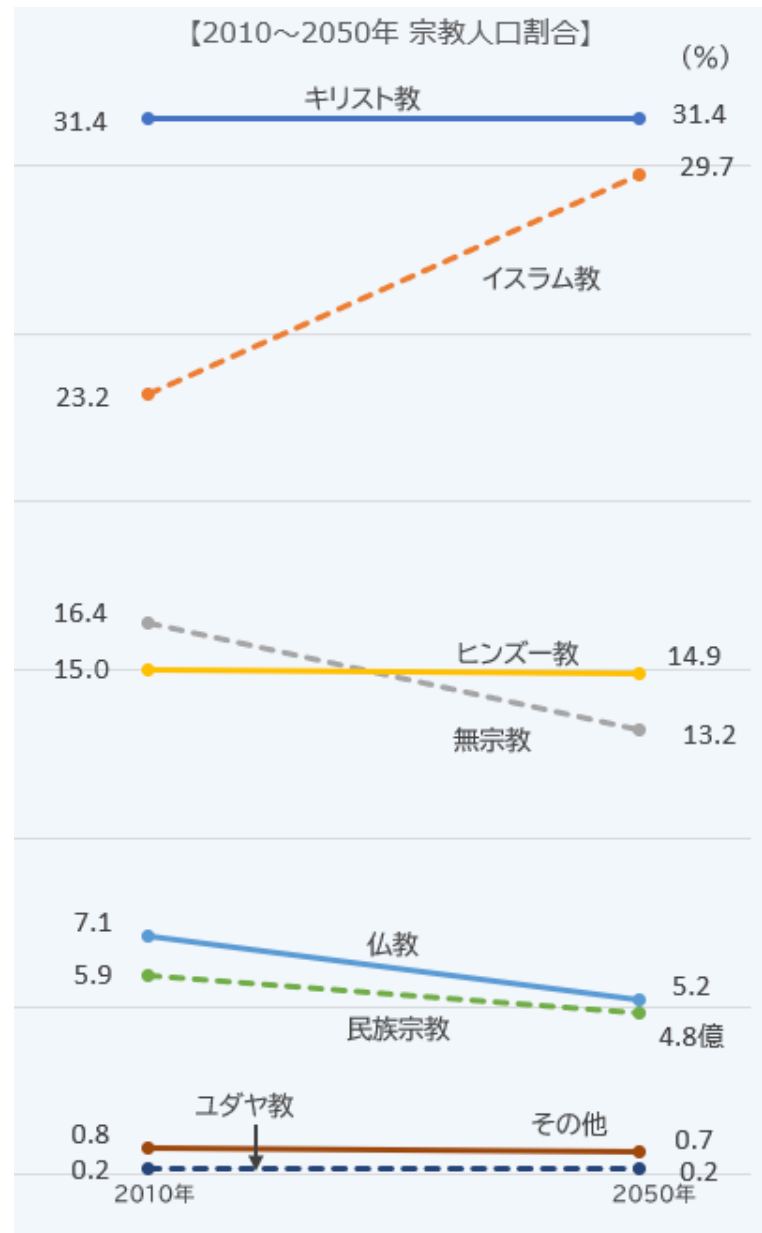
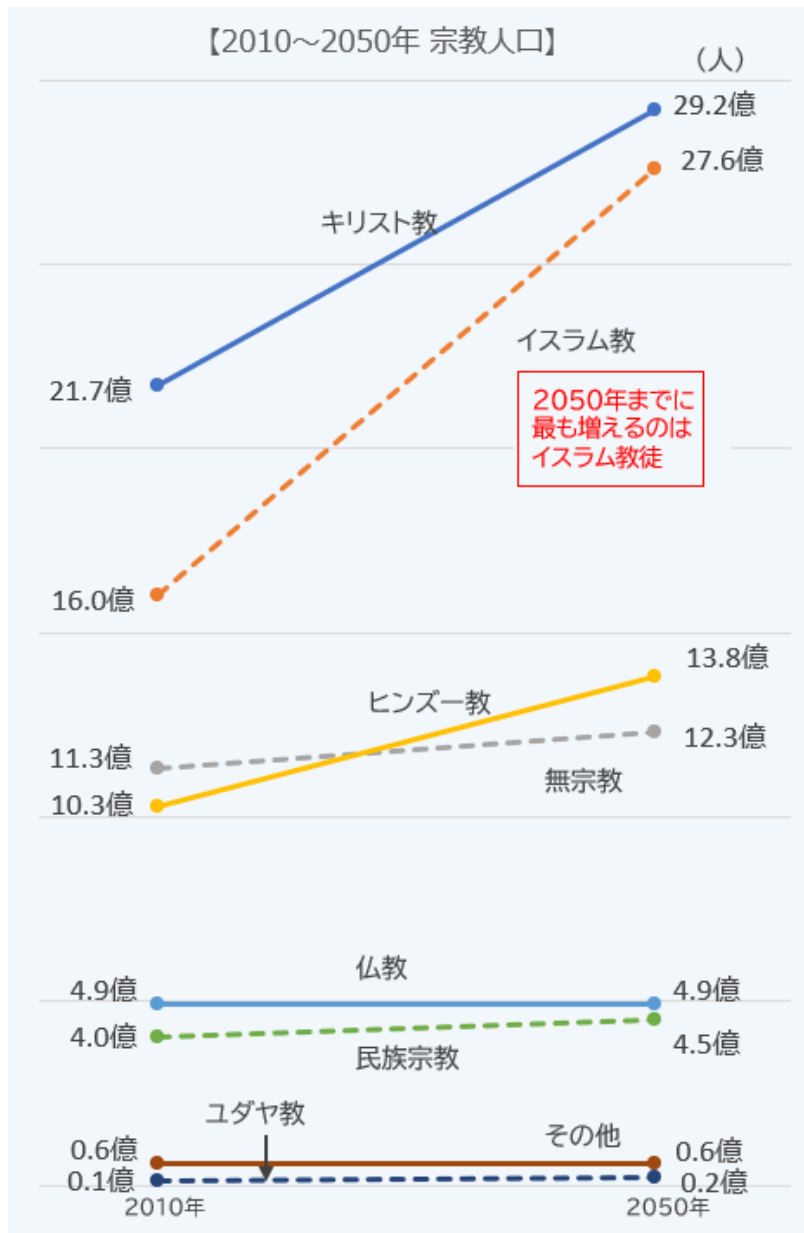
20億人 世界人口 $\frac{1}{4}$ の将来性あるマーケット
80億人

【世界のイスラム教徒の人口】



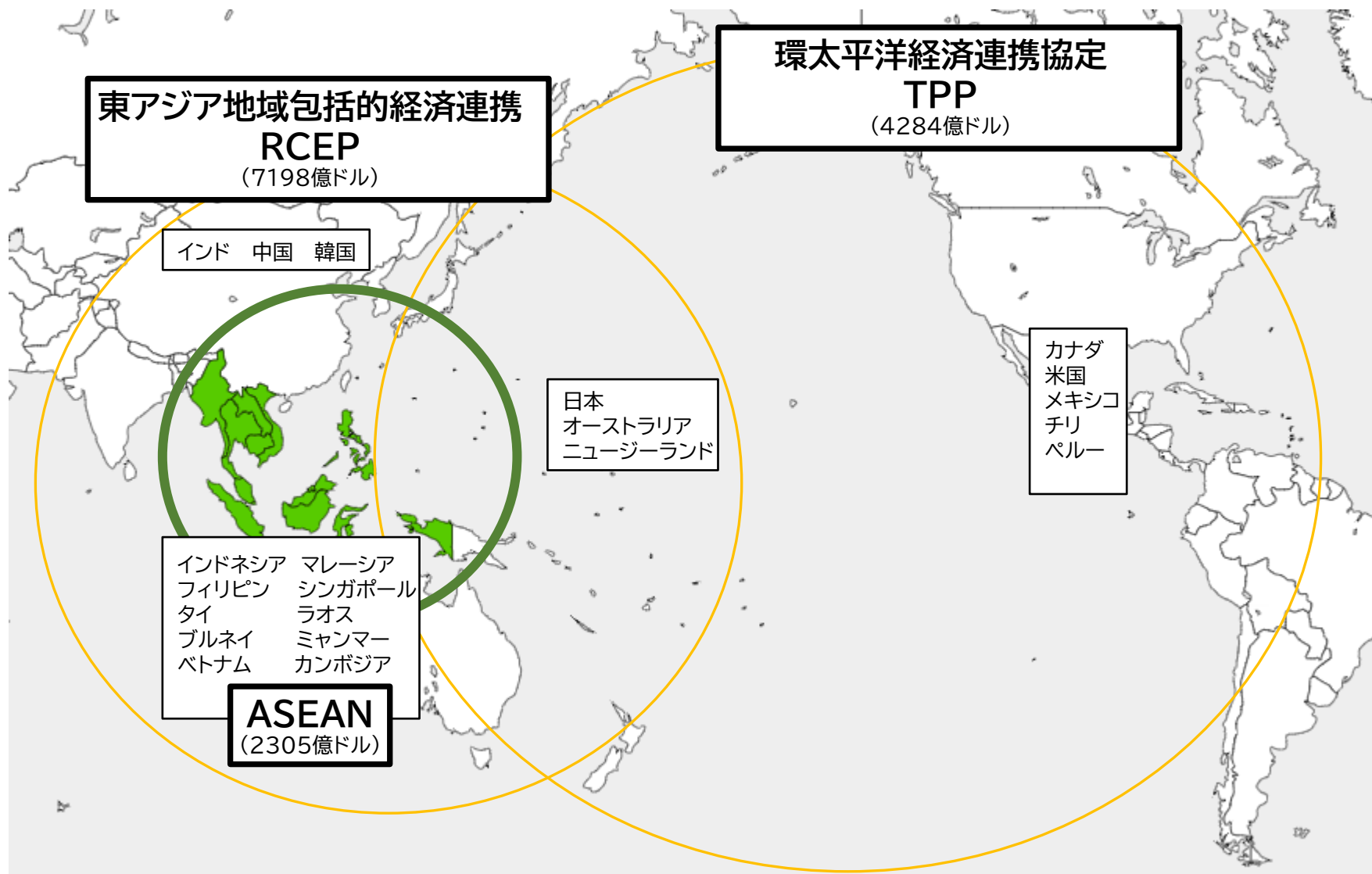
※ハラル・ジャパン協会まとめ

2050年の宗教人口予測

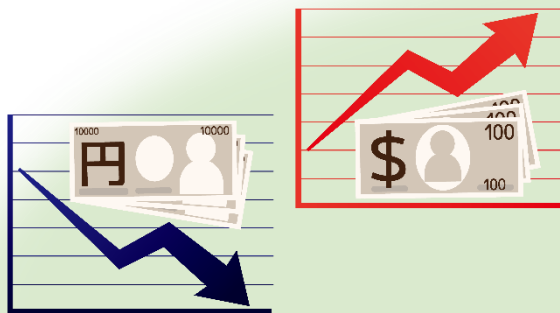


出典 : The Future of World Religions: Population Growth Projections, 2010-2050 PEW RESEARCH CENTER

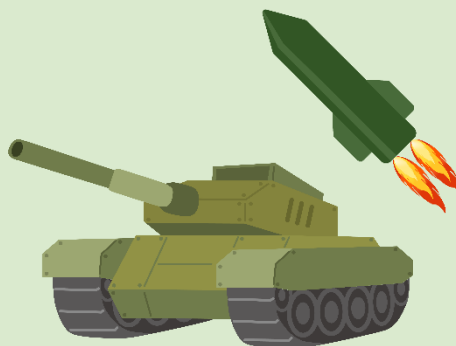
メガFTAとともにハラールマーケットも広がる？



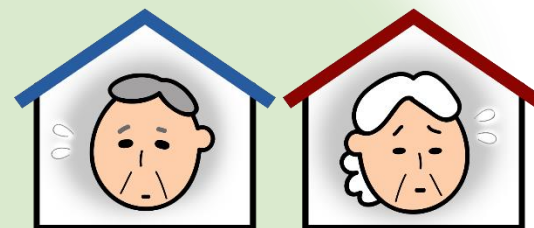
ムスリムマーケットを目指す理由



為替リスク



政治リスク



超少子高齢化



**日本の製造業が
人口増のマーケットを目指す
なければならない切実な理由がある**

2030年に向けたハラールビジネスの未来

| 分野 | キーワード | 予測 |
|----------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 消費者のニーズ | 人口増対策 健康・長寿・食の安全 | ▶ イスラム圏の長寿化、生活習慣病の拡大によるダイエット食・介護食へのニーズ拡大 ハラールのトレーサビリティ性 |
| 隣接市場 | ユニバーサル デザインフード | ▶ ハラールとベジタリアン、オーガニック、アレルギー対応の融合(HAVOの時代) |
| 日本食市場 | 2025年 大阪・関西万博 2026年 アジア大会 2030年 リヤド万博 | ▶ 和牛、スイーツなど日本食ブームの再加速 伝統工芸の器などとの相乗 |
| 食品技術 | 商品の多様化・ ノンハラールと同じ味へ | ▶ レトルト・フリーズドライなど技術の発達、 添加物の開発でハラール食品のバリエーション拡大 |
| ハラール認証基準 | 統一！？・融合 | ▶ JAKIM vs BPJPHが続く？ ISO/HACCPなどとの融合 |

◎ イスラム教諸国の課題解決のために、日本ができることは？

ハラール(HALAL)とは、イスラムの教え(シャリーア法とイスラム原理)で許された、「健全な商品や活動」の全般を意味します。

(発音の問題ですが、「ハラール」は「ハラル」とも言われます。)

ハラールの反対は「ハラーム」あるいは

「ノン・ハラール」と呼ばれ、これらは

イスラム教徒にとっては有害な物、

中毒性のある物を意味しています。

従ってイスラム教徒は、ハラールであると正式に認められるもの以外の

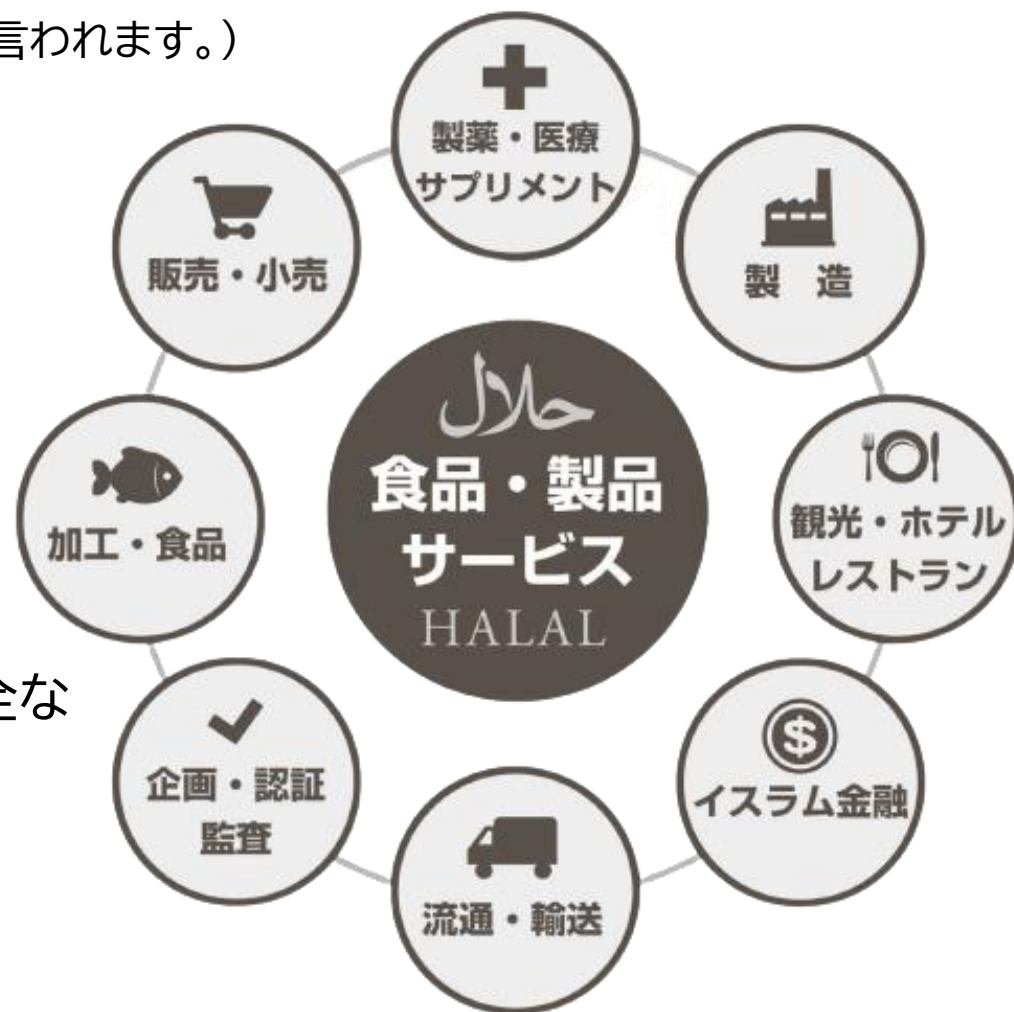
食べ物、飲み物などは避けなければ

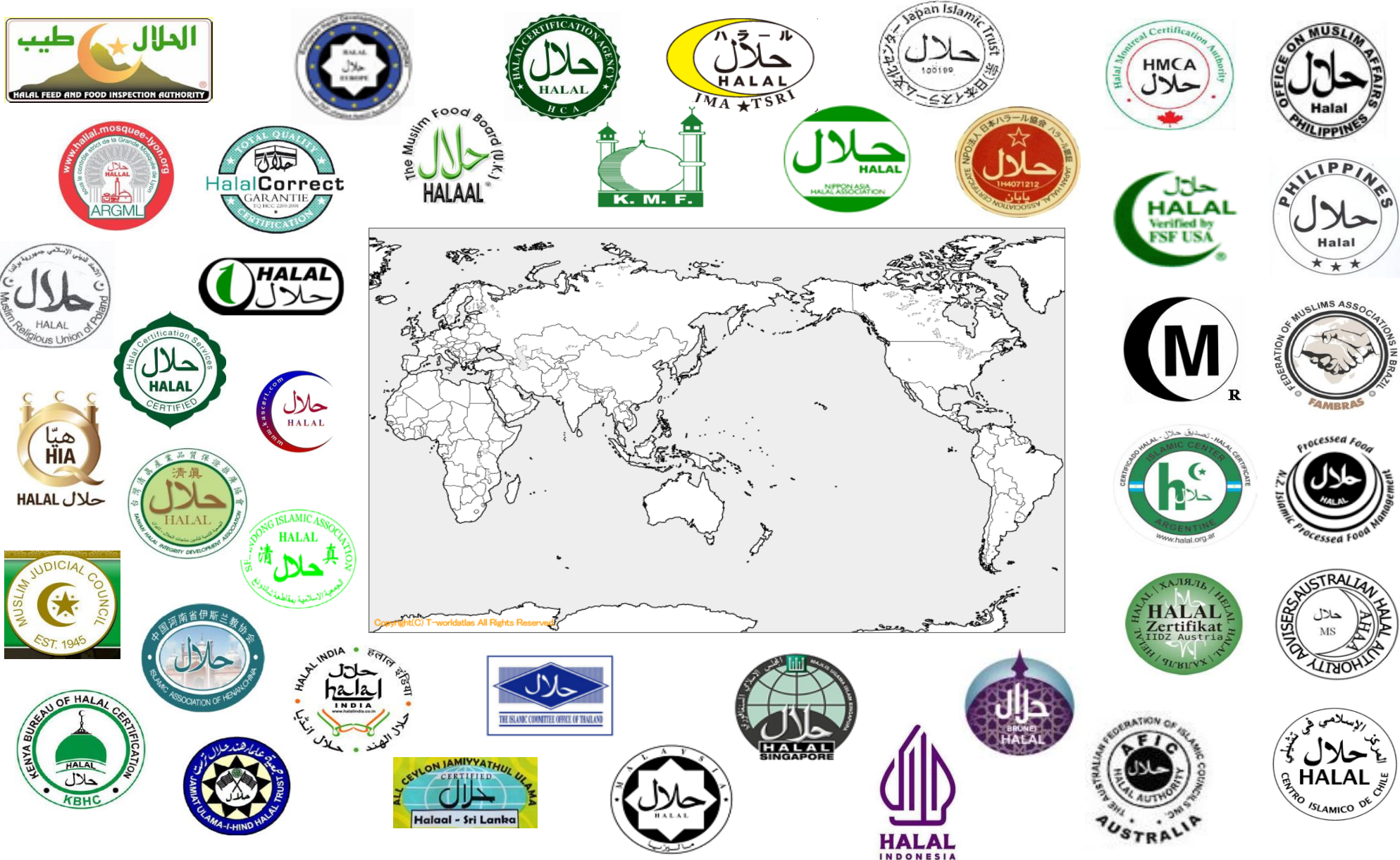
なりません。ハラールとは、こうした安全な

生活を示すためのガイドラインであり、

イスラム教徒にとっては無くては

ならない規準なのです。





■ハラール認証には世界統一基準がない

世界には300以上のハラール認証機関があると言われてはいますが、世界的な統一基準は定められていないため、それぞれの認証機関によって判断や指導内容が異なる場合があります。例えば、ハラール認証制度の特徴のひとつは、認証に際して、原材料だけではなく製造環境にも対応が求められることですが、工場全体を対象として判断する認証機関もあれば、実質的にコンタミネーション(交差汚染)がなければ、同じ工場内でハラールでない商品を製造していても、製造ラインごとに判断し、認証機関によってチェックされた製造ラインに対しては認証を出す認証機関もあります。CODEXはCAC/GL 24-1997はハラールに関するガイドラインを定めているものの、実用的な基準とはなっていません。

■食肉以外のハラール認証が不要な国もある

例えば、中東諸国は、輸入する段階で群(ロット、輸入単位)としてハラールか否かの判断(書類審査、現物検査)を行うことが原則なので、国内市場にあるものは、特定売場を除き全てハラールということになり、ハラールマークや成分表示の確認は必要とされません。

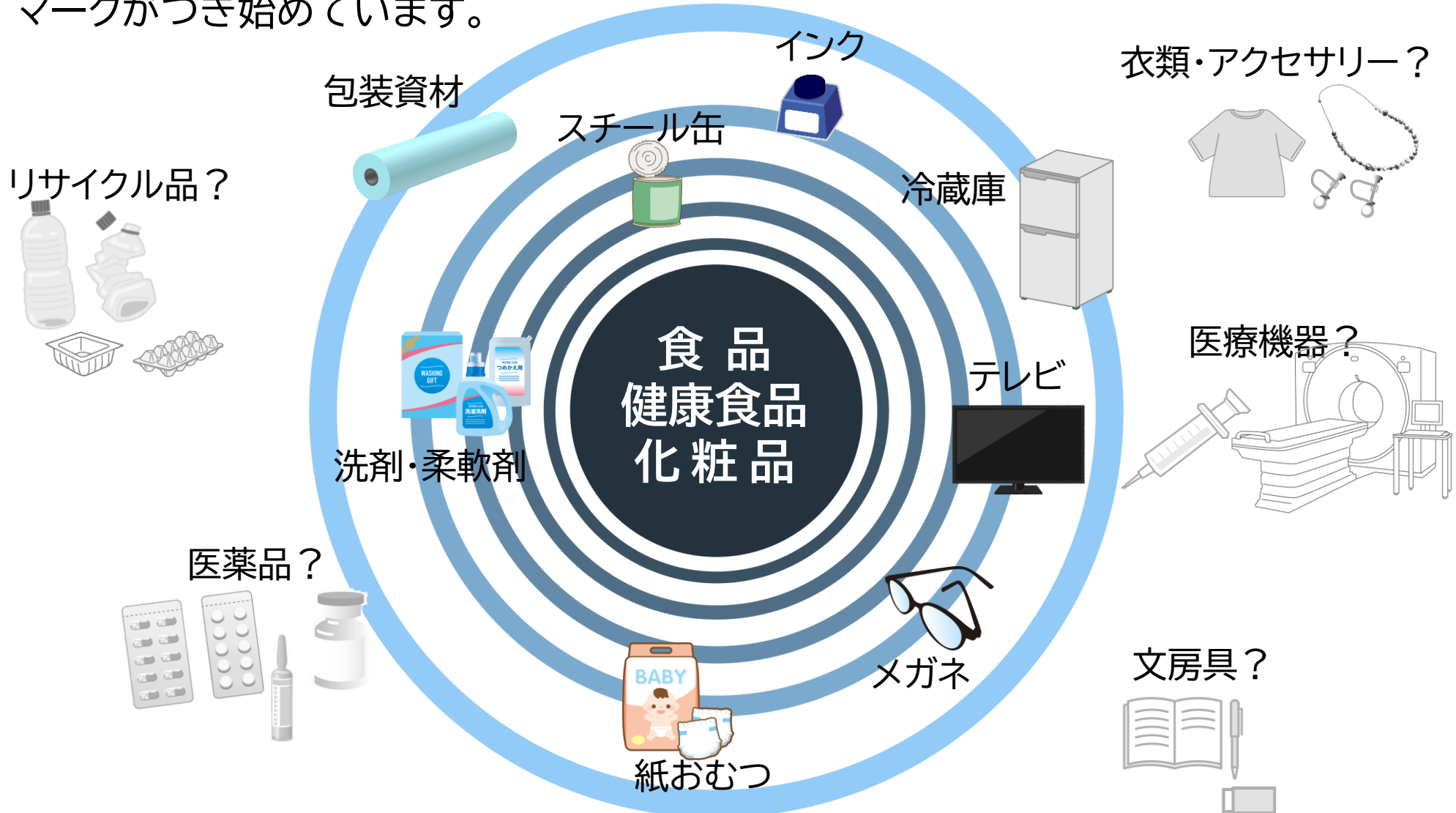
海外認証機関から相互認証を受けた日本の主な団体

| 団体名 | マレーシア JAKIM | シンガポール MUIS | インドネシア BPJPH (移行中) | タイ CICOT | UAE ESMA,ELAC |
|-------------------------------------------------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------|------------------|
| 宗)日本ムスリム協会(JMA) | ● | ● | ● | ● | |
| NPO法人日本ハラール協会(JHA) | ● | ● | ● | ● | ● |
| NPO法人日本アジアハラール協会(NAHA) | ● | ● | ● | ● | |
| 日本イスラーム文化センター(JIT) | ● | ● | ● | ● | ● |
| 宗)イスラミックセンター・ジャパン(ICJ) | | | | | × |
| 一社)ムスリム・プロフェッショナル・ジャパン協会(MPJA) | ● | | ● | ● | |
| 一社)ジャパン・ハラール・ファンデーション(JHF) | ● | ● | ▲ | ● | |
| エミレーツ・ハラール・センター(EHC) | | | | | ● |
| Prime Certification and Inspection Company Ltd.(PCIC) | | | | | × |

※2025年6月現在

インドネシアの法律改正による対象商品の変化

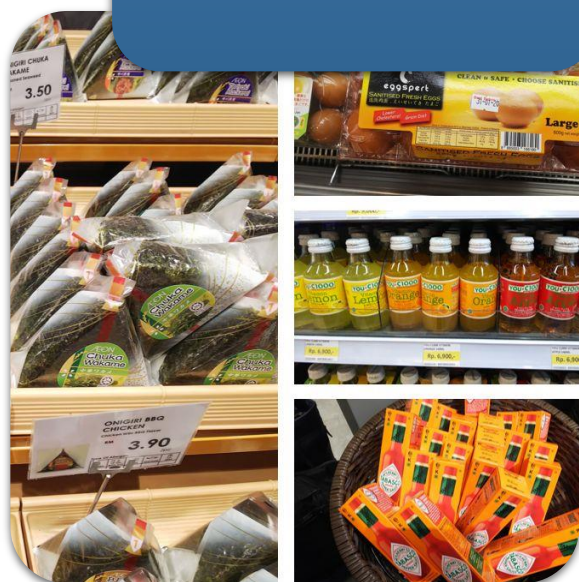
東南アジアイスラム市場(特にインドネシア)では、**新種**のハラール商品が登場しつつあります。食品以外でハラール認証が必要とは思えない商品にまで、ハラール認証マークが付き始めています。



ハラール認証が必要とされる商品の増加

食品だけでなく、健康食品、化粧品にもハラール認証が必要とされてきている。
今後は医薬品にも・・・？

食品



健康食品
化粧品



医薬品？



アセアン諸国の人口...インドネシアとマレーシアで半数弱



※2023年 外務省資料より

なぜ今、ハラールなのか？を整理する

- 中国でもない、アメリカでもない、第3の国 …
- 日本の立ち位置の提案
- 需要と供給の整理
- ハラール認証を使う戦略、使わない戦略が存在(共存)
- ハラール認証は国際認証だけど、世界統一基準がない
- 富裕層を狙うとは？中間層を狙うとは？

- マレーシアは国家の宗教をイスラム教と定めている。
- 1968年にマレーシア連邦政府総理府イスラム開発庁(JAKIM)が創設され、世界に先駆けてハラール認証制度に取り組んだ。
- 1975年の食品流通法に追加されたハラール条項において、ハラール問題の指摘がなされ、ハラール認証の申請を希望する製造業者に、ハラール認証システムのガイドラインを発行するようになった。
- 1982年には、マレーシアに輸入されるすべての食肉はハラール認証を取得していなければならないという方針を打ち出した。
- JAKIM は2003年7月以降、海外企業の査察や監査を停止していたが、2010年7月から再開し、海外のハラール認証団体と提携を強化すると発表。2020年時点でJAKIM が認める世界のハラール認証団体は、41カ国67団体となっている。
- マレーシア政府はマレーシアハラールを世界におけるスタンダードなものにしようと取り組んでいる。
- ハラルパーク(ハラール工業団地)を進めている。



- インドネシアは、国民の約89%がムスリムで、その数は2.4億人以上と、イスラム諸国の中で最大のムスリム人口を擁している。
- 国内におけるイスラムの指導者組織であるインドネシア・イスラム学者(ウラマー)評議会(MUI)は、ハラール問題に対応するため、1989年1月に附属機関として、LPPOM-MUI(MUIの食品・薬品・化粧品検査研究所)を設立した。
- 2025年6月時点でBPJPHが認める世界のハラール認証団体は93団体。
- 認証対象は、①屠畜食肉類(含む家禽類)、②加工食品類、③香料・香辛料類の3種に分類している。
- インドネシアはイスラム教が国教にはなっていないため、インドネシア各地にある宗教団体や社会団体の上部組織が大学などと連携してハラール認証を行っている。
- 現在LPPOM-MUI → BPJPHに移行期間中であり、2026年10月にはBPJPHに完全移行の予定。





LPPOM MUI 「インドネシア ウラマー評議会 食品・医薬品・化粧品検査機関」

2019年までのインドネシアのハラール認証機関

2019年以降はハラール監査/検査機関とハラールファクトワ発行機関

ハラール認証機関:ハラール認証発行、ハラールファクトワ発行、

ハラールに関する法律発行、ハラール監査/検査機関



BPJPH

BPJPH 「ハラール製品保証実施機関」

宗教省の下部組織、ハラール製品保証機関

2019年以降はLPPOM MUIに代わる

インドネシアのハラール認証機関

役割はハラール認証発行、ハラールファクトワ発行、

ハラールに関する法律発行等



LPH (ハラール監査/検査機関)

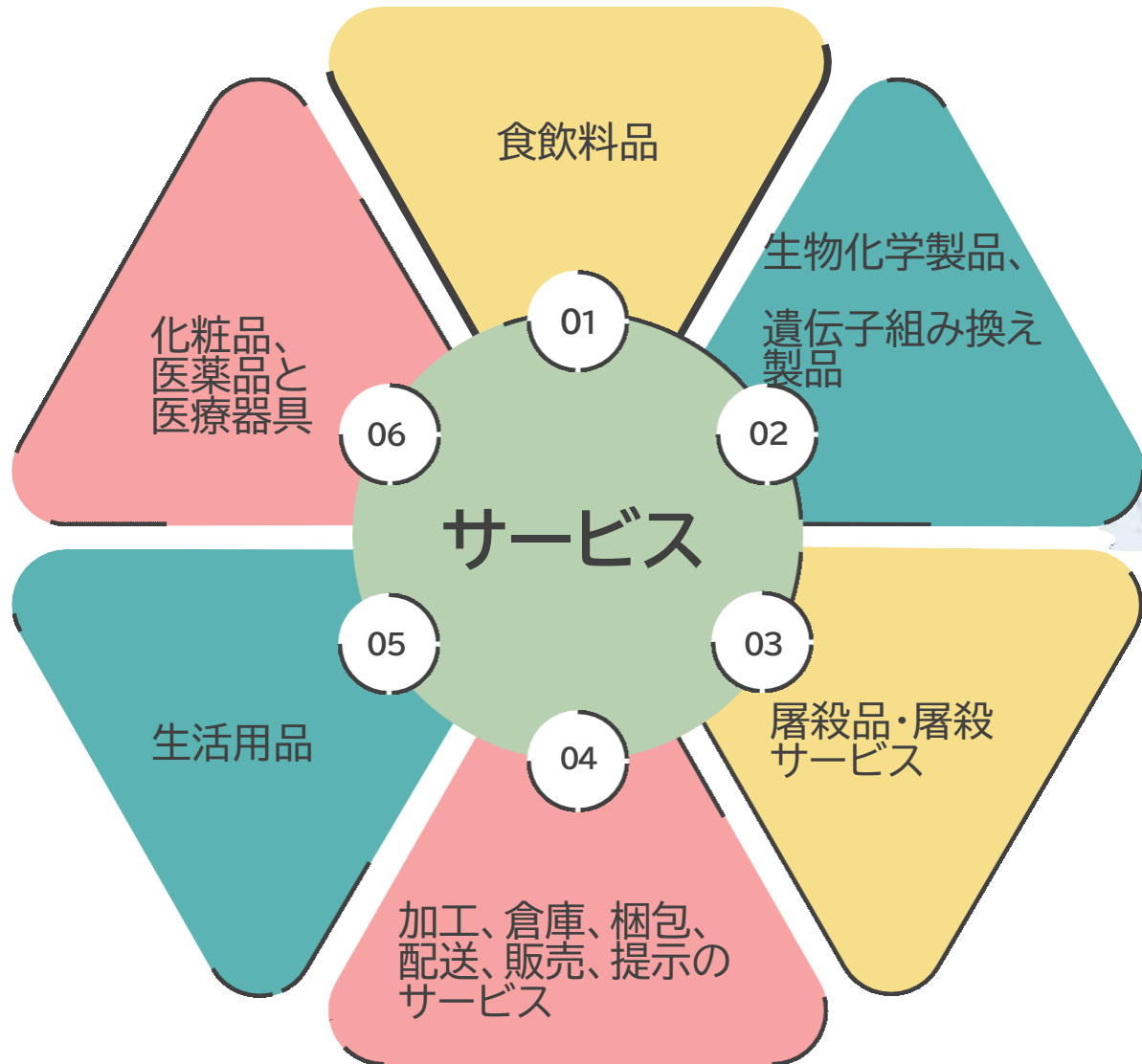
現在ハラール監査機関は100社以上(国内向け)

海外事業者向けは下記の8社:

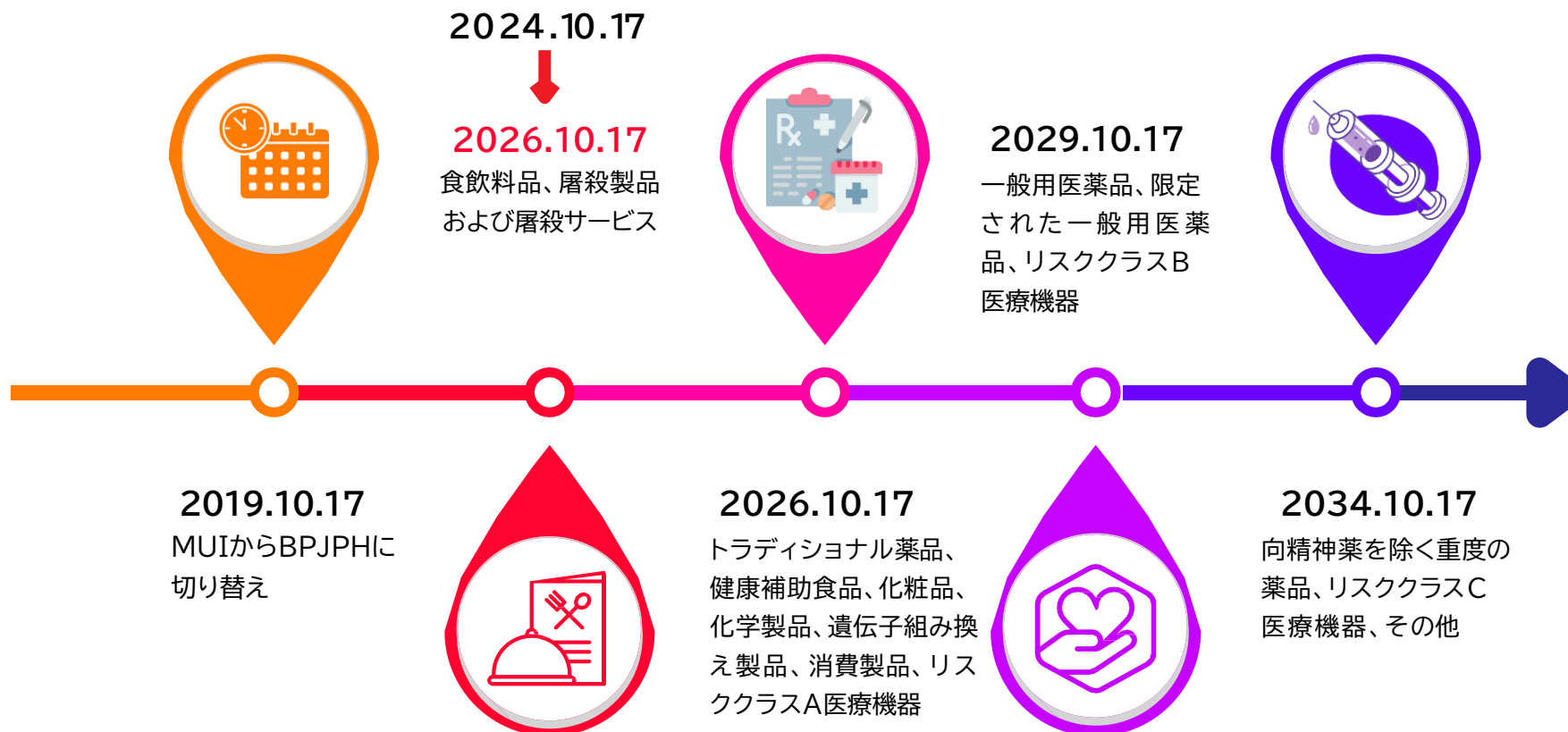
LPPOM MUI、Surveyor Indonesia、Sucofindo、Brawijaya 大学、Halalan Thayyiban Muhammadiyah、Equitrust Lab 等



BPJPHハラール認証: サービス範囲



BPJPHハラル認証ロードマップ



01

製品名

- ・ アルコール飲料の名前
- ・ 豚及びその由来と犬の名前
- ・ サタンや悪魔の名前
- ・ 虚偽を引き起こすものにつながる名前
- ・ 性的な言葉

02

製品の形と特質及び官能プロフィール

- ・ 特質・プロフィール:
ハラーム製品やアルコール飲料に似ている味と臭い
- ・ 豚や犬の形
- ・ 性的なものを連想する形やパッケージ、ラベル

03

小売り製品のブランド

- ・ 同じ種類ブランド:
販売する前に、全種類の製品はハラール認証取得必須
- ・ 非小売り製品と中間製品:
ハラール認証取得は一部でも、全製品でも可能

04

エタノール率

- ・ 飲料品:
最終製品のエタノール率は0.5% 以下
- ・ 飲料品以外:
エタノール率は害が及ばない限り、制限されていない



特徴

- 基本的に更新がない
※条件：原料変更、製造ライン変更、製品開発、レシピまたはフォーミュラ変更がない
- 政府規制2024年第42号：
4年1回のハラール製品保証制度の導入検査
(製品のハラール一貫性の証明書)
- 世界中のマーケットに通じるハラール認証



必須条件

- ハラール監督者（スーパーバイザー）：
イスラム教徒、ハラール監督者研修
修了証書、ハラール監督者資格証明書、
幅広い洞察力を持ち、ハラールシャリーア
を理解している
- インドネシア語の申請書：
海外事業者とインポーターまたは
代理会社
- インポーターまたは代理会社の
営業許可書（リスクベースNIB）

外国ハラール認証 (SHLN) を取得したハラール製品のハラールラベルは、BPJPH とのハラール認証の相互受諾および相互承認 (MRA) 協力を署名した外国ハラール認証機関 (LHLN) によってハラール認証が行われたハラール製品のみを対象としています。

ハラールラベル使用条件は次になります：



SHLN登録番号を記載した
インドネシアのハラールラベルを使用

or



SHLN登録番号を記載したインドネシアのハラールラベルとともに
LHLNハラールラベルを使用

これまでは中華マーケットが圧倒的で、
価格の高い日本のハラール認証商品(完成品)はほとんど売れていなかった。

完成品での輸出は難しいが、
原材料のハラール認証商品はこれまでも輸出していた。



現在、ハラール認証取得の相談は「取引先から取得して欲しいと言われた」というものがほとんど。

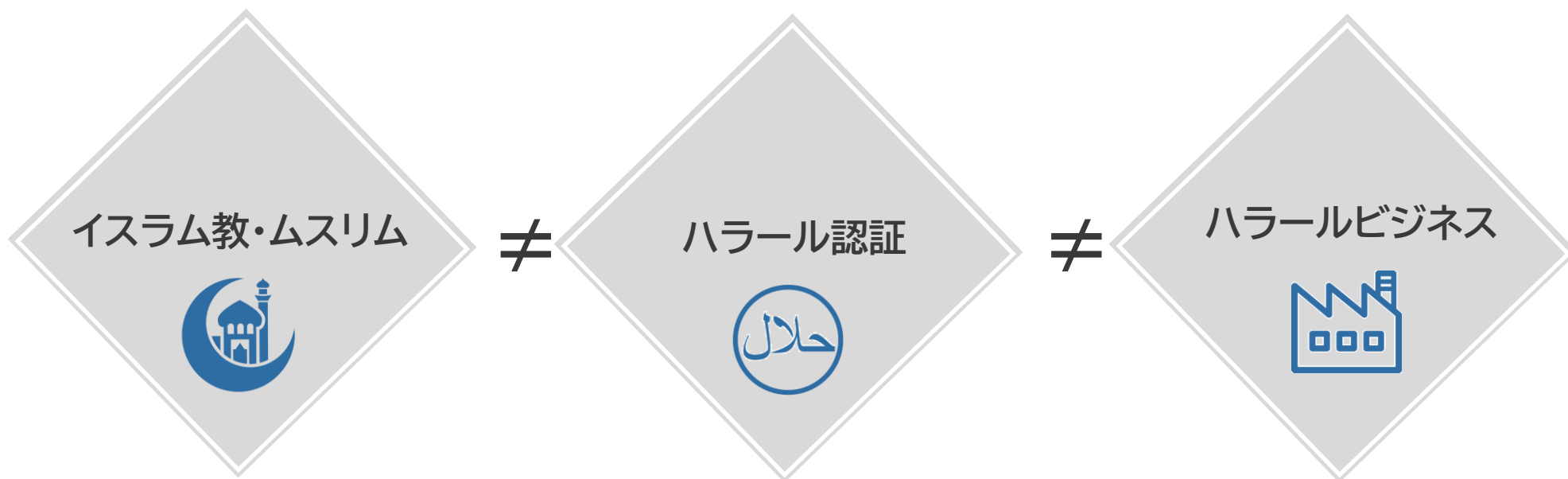
原材料はハラール認証を標準装備する時代になる。

今後のハラール認証は？

- マレーシアJAKIM VS インドネシアBPJPHの行方
- 南西アジア(インド、バングラデシュ、パキスタン等)へハラール認証制度が飛び火？
- 中東・アラブのハラール認証の進化？
- 参入のタイミングと経営判断
- 最新のハラールビジネスを学ぶ アップデートが必要
- 成分ハラール戦略・ヴィーガン戦略を並行して準備
- 事業継承、売上・販路拡大にハラールビジネスは有効か？
- 日本で作るもの？海外で作るもの？の仕分け
- イスラム教徒マーケットで売れるモノ・サービスか？ 差別化可能か？

ハラール認証は万能ではありません。

基本を学び、正しく活用することが大切になります。



 **アウトバウンド**（輸出・進出）

 **インバウンド**（訪日外国人、就労者等）

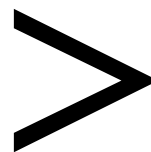
インバウンドとアウトバウンドは分けて考えます。
どちらに重点を置くかで戦略とハラール認証を取得する
団体が変わります。

どこで製造して、どの国の、誰に 売りたいのか？

ターゲットを明確にしておくことが重要になります。

東南アジア

- ・アセアンイスラム市場
- ・アセアン準イスラム市場



その他 イスラム市場

- ・食品だけでなく生活用品、非食品などにも認証をつける
- ・国策としてハラール認証を推進

- ・ハラール認証主義ではない
- ・食肉には必要

対象国はイスラム教国50か国のどこか？

- 東南アジア(ハラール認証はパスポート化？)
- 南西アジア(ハラール認証必要？)
- 中東・アラブ(動物由来以外は成分ハラール展開)、その他



東南アジアの深耕

ポイントは

- 「国選び」
- 「ハラール認証の重要度」
- 「その国のハラールビジネスの考え方の理解」

ハラール認証が必要なイスラム諸国

⇒ マレーシア、インドネシア、(シンガポール)等 アセアンイスラム市場

ハラール認証をあまり必要としないイスラム諸国

⇒ アラブ中東・南西アジア(インド・バングラデシュ)・中央アジア・アフリカ等



1 日本で製造か？海外で製造か？仕分けが重要

- ・いきなりではなく、海外ハラールOEM工場を探し、小さく育て、大きく広げる。

2 原材料は由来を1次、2次、3次までトレース その後、ハラール認証を検討する

- ・由来確認(動物由来、アルコール由来)など何の由来か分かるように
- ・エビデンスから始める

3 対象国の輸出難易度を確認し、現地調達度の割合を決める

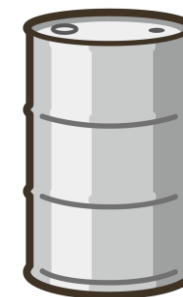
- ・インドネシアやサウジアラビア、インドなどは注意が必要

4 インドネシア、マレーシアでの展開は要注意

- ・ハラール認証を要求されるが、まずは最新版のハラールビジネス、ハラール認証の学習をすることが大切

- 一般食品(完成品)、食品(健康機能食品)
- 一般食品、健康機能食品(半製品・原材料)
- 非食品
 - ・ 肌に触れるモノ(化粧品、生活用品、衣料等)
 - ・ 肌に触れないモノ(化粧品、生活用品、衣料等)

原材料・半製品 が輸出にチャンス！？



人口増から来る食料難を日本が救う！？

イスラム諸国は人口が多く、今後も増え続けると言われている。食料難時代に日本食をどのように届けるか？がポイントである。東南アジア、南西アジア、中東、中央アジア、アフリカなどがイスラム教徒が多く暮らす国である。

モノだけなら中国製・韓国製等がすでに入り込み、日本製品の正規流通には時間がかかる。農林水産品の技術移転にチャンスがないか？工場野菜、陸上養殖などの活用も活路がある。貧困からの脱却と、仕事を与える事である。



1 ハラールは意識するがすべての地域で東南アジア方式のハラール認証主義ではなく、**成分ハラール**で商談を！（※肉類を除く）

イスラム諸国は発展しつつはあるものの、やはり未だに生きるのが最優先。

ハラール認証主義ではなく、むしろ安全・安心であれば、成分ハラール(ヴィーガン含む)で十分対応できる。

完成品は日本から遠い分高額となるため売れない。現地製造が現実的。



中東のスーパーマーケットの食品売り場
東南アジア以西はハラール認証マークは必須ではない

2 日本発！インバウンドで日本全体がショールーム!?

日本は4000万人のに外国人が来ています。

そのうち約5%、200万人程度がイスラム教徒(ムスリム)だと考えられます。まさにいま日本がショールーム化しているので、インバウンドは輸出の近道、絶好のチャンスです。日本には感度のいい経営者、バイヤーも来日していると思われれます。



3 イスラム教徒は米を食べる、コメの付加価値マーケティングの徹底

食糧輸出国でもあるエジプトを例にすると、関税も高く自国の保護を行っている。日本食品で輸出できているものに「付加価値」をつける。サバが輸出できているなら、類似魚種の提案、食べ方の類似方法を発見する。コメ輸出国であれば、コメの加工(パックご飯・冷凍ごはん)などの開発もヒントになると考える。現地製造がポイントになるが日本人ネットワークはなかなか築けない。

食に関して非常に保守的であり、ラーメン、うどんなどの汁のある麺類は中東ではあまり食べない。カップラーメンの作り方も知らない人が多数。徐々には広がりつつあるが、インドネシアや中国、韓国などの安い製品に占有されている印象。

4 日本のB級グルメ戦略

(セントラルキッチン ⇒ 屋台 ⇒ 自営業者の育成 ⇒ 日本食の普及)

例えば、日本のB級グルメを屋台で1000店舗ほど展開すれば、1000人日本食オーナーが生まれる。

インドネシアにはミーゴレン、ナシゴレンという国民食があるが、日本のチャーハンや焼きそばの現地版である。日本の焼きそば、お好み焼き、たこ焼き、からあげ、タイ焼き、牛丼、天丼などを展開して彼らの仕事を作りながら日本食を普及するといいと私は考える。

CPU的な大事な原材料のみ日本から輸出することがポイントで、全部日本から持ち込まない、「日本食＝高級の晴れの日の料理」では輸出事業は広がらない。

5 スポーツのサッカーやアニメ・マンガなどコンテンツも発信が重要

中国・韓国に負けないアフリカ対策は「長寿・健康」と「スポーツ・マンガ・アニメ」などで、まずは興味を持ってもらうことです。

日本は世界でも長寿の国です。イスラム教の多くは短命な国が多いです。日本食＝ヘルシー長寿をうたい普及する、またアフリカの多くはサッカーが盛んです。日本も今は強くなりました、サッカー外交を通じ、日本食の普及ができるといいと考えます。

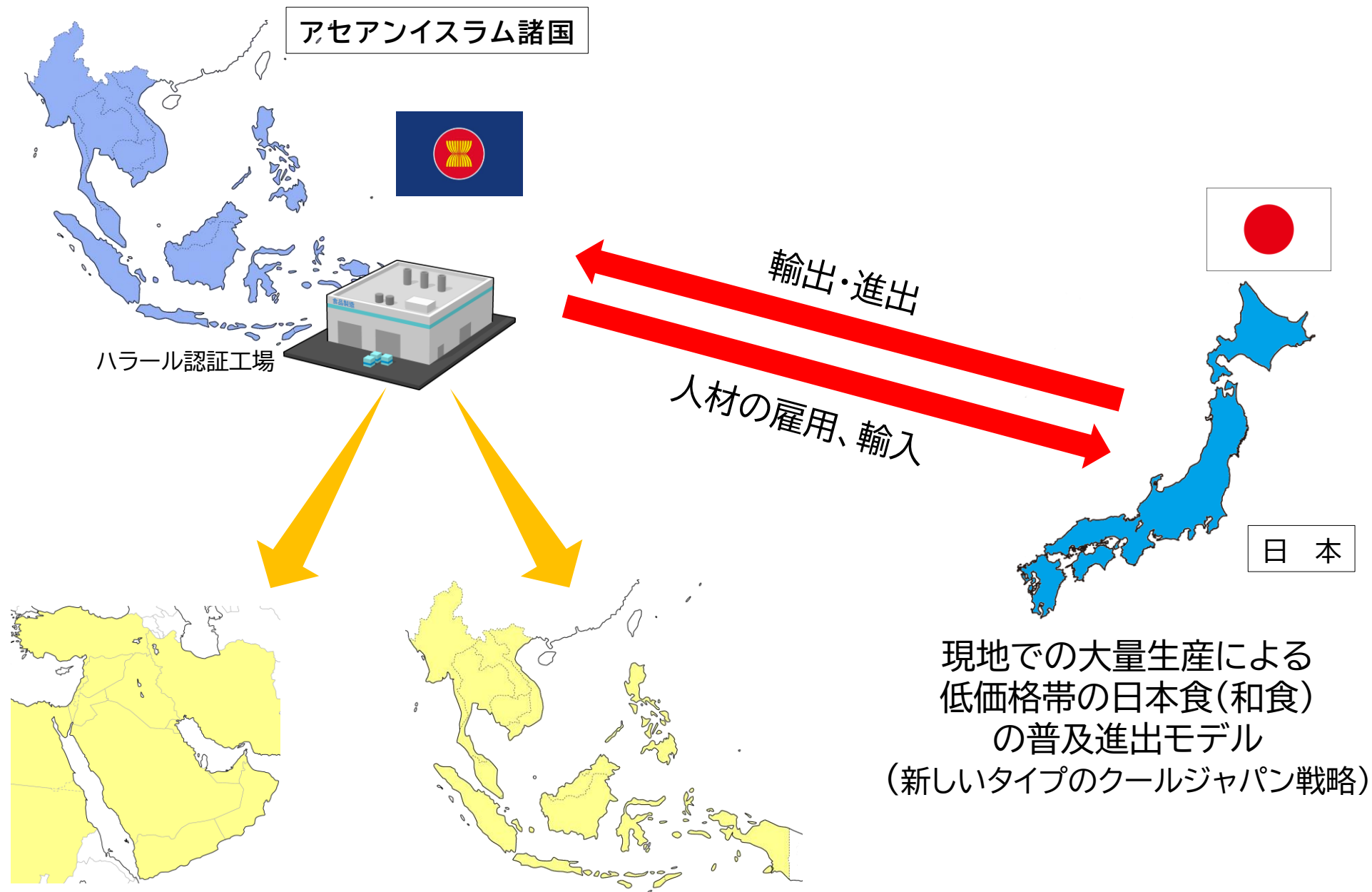


日本食はブームではなくトレンド、海外へ進出

- 日本食はブームではなくトレンド
醤油で100年、味噌30年近く。皆さんの業界は輸出は何年生ですか？
- 日本食(和食)はイスラムマーケットの課題解決料理かも！
- イタリア料理・中華料理を毎日食べますか？
日本食(和食)を毎日食べますか？
現地料理に入り込むには？？？
イタリア料理はどうやって家庭に入り込みましたか？



アセアンイスラム市場と日本の新しいビジネスモデル



アセアンイスラム市場（マレーシア・インドネシア・シンガポール）

マレーシア・インドネシア・シンガポール = 製造販売両方
(ヤクルト、味の素、大塚製薬、日清食品 等々)



アセアンイスラム市場製造（タイ、ベトナム、フィリピン）

タイ、ベトナム、フィリピン = 主に製造
(ロッテ、味の素、エースコック 等々)



南西アジア（インド・バングラデシュ・パキスタン）

- ・ 亀田製菓
- ・ ユーグレナ(バングラデシュ)
- ・ エスビー食品(インド)



COPYRIGHT©UGLENA CO.,LTD.ALL RIGHTS RESERVED.



世界のヤクルト



マレーシア & シンガポール



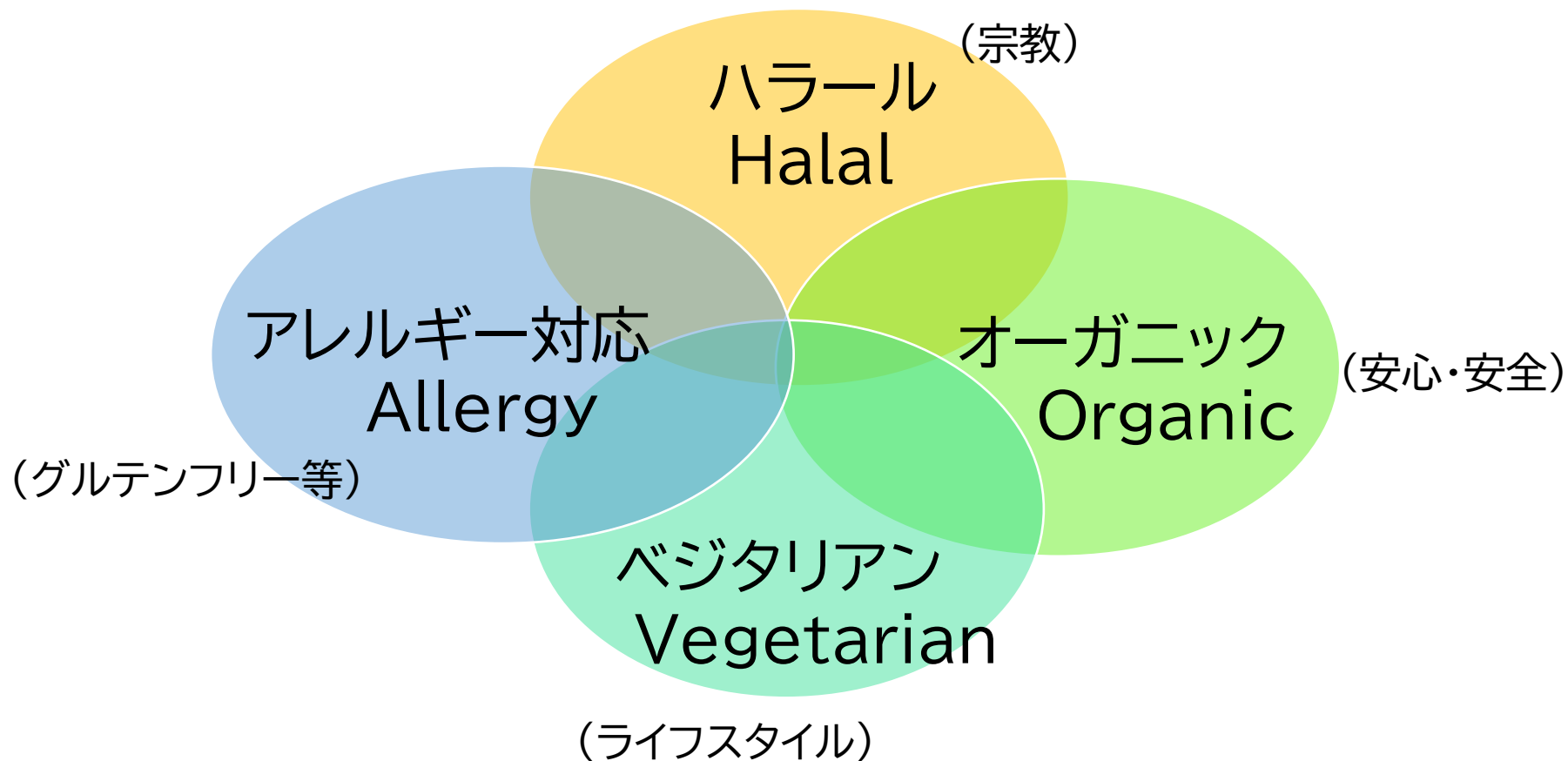
タイ



ドバイ



台湾



- ・ 隣接分野も取り込むと市場が大きくなる！
「ベジタリアン専用」 ⇒ △
「ベジタリアン **も** 楽しめる」 ⇒ ◎
- ・ ベジタリアン対応品はハラール対応もしやすい。

ハラール・ジャパン協会の推奨マーク（ポリシーピクト）の活用



- ・豚由来原料不使用
- ・アルコール不使用



- ・動物性原料不使用



- ・動物性原料不使用
- ・アルコール不使用

この製品にはブタ・アルコールが一次原材料として不使用です。
No ingredients derived from pig or alcohol are used as primary raw materials in this product.
本製品不使用猪・酒精作為主要原料。
本产品的主要原料中不含猪肉和酒精。
이 제품에는 돼지, 알코올을 1차 원재료로 사용하지 않았습니다.

ピクトグラム + 英語などの外国語表記

成分的に
豚由来原料不使用
アルコール不使用
動物性原料不使用 等
であることを証明します。



- 一次原料のみを確認します。
※一次原料とは製品ラベル記載上の[原材料名]欄に記載する原料と定義します。
- 製造過程(工場)はチェック確認しません。
- ハラール、ベジタリアン(ビーガン)等を証明するものではありません。

ムスリム・ベジタリアン対応ピクトグラム



NO PORK NO LARD

©JHBA (一社) ハラル・ジャパン協会



NO PORK NO ALCOHOL

©JHBA (一社) ハラル・ジャパン協会



VEGAN

©JHBA (一社) ハラル・ジャパン協会



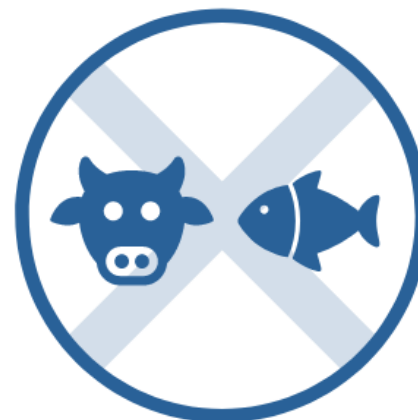
LACTO-VEGETARIAN

©JHBA (一社) ハラル・ジャパン協会



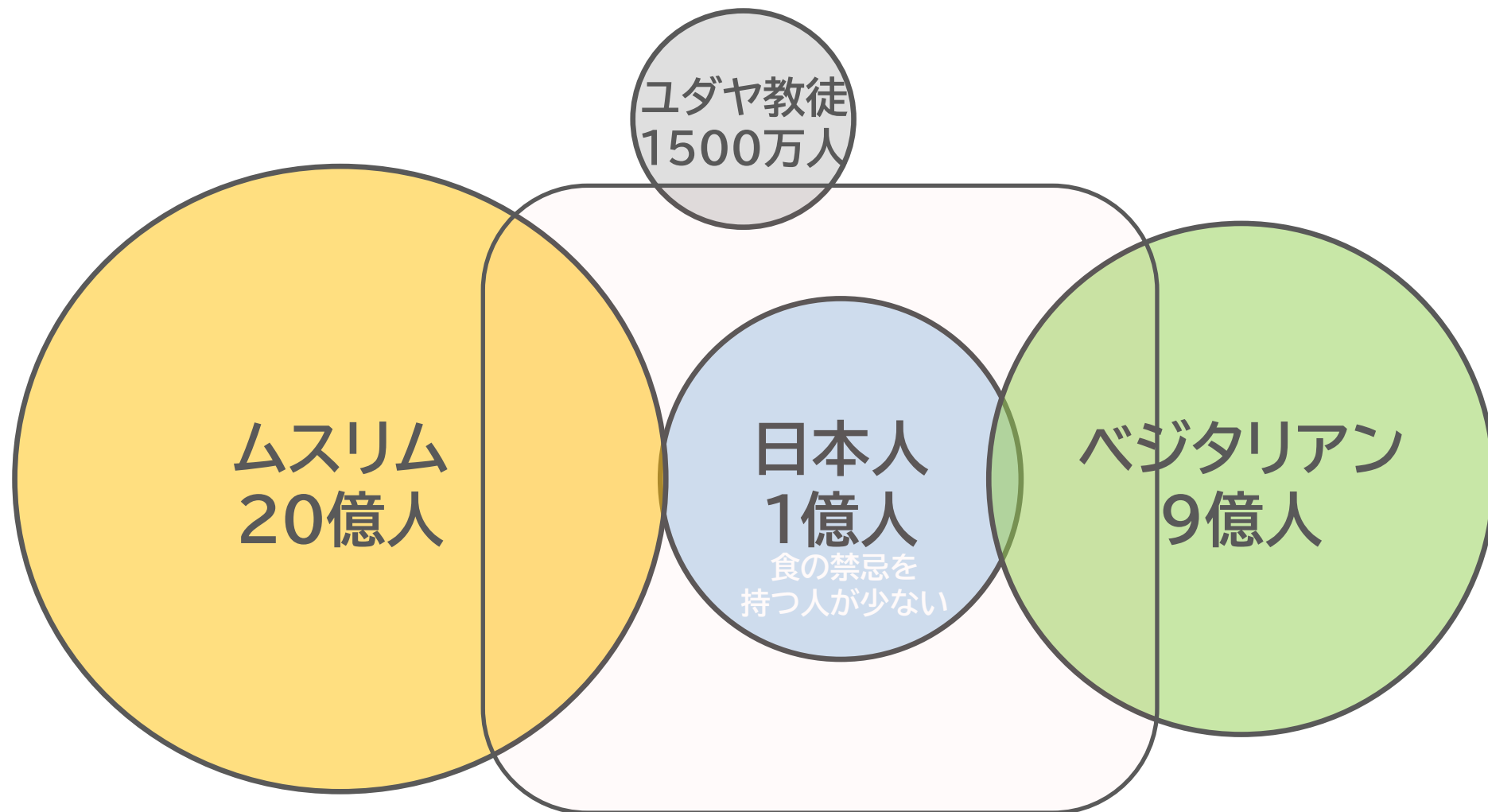
OVO-VEGETARIAN

©JHBA (一社) ハラル・ジャパン協会



LACTO-OVO-VEGETARIAN

©JHBA (一社) ハラル・ジャパン協会



最大公約数を狙う！

マーケット

- ☑ 国内販売(インバウンド&日本在住)か？海外販売(輸出／進出)か？
- ☑ 消費者ニーズはあるか(取引先の有無、非ハラールでの実績等)？
- ☑ 販売価格、競合状況、現地嗜好との合致は確認済みか？

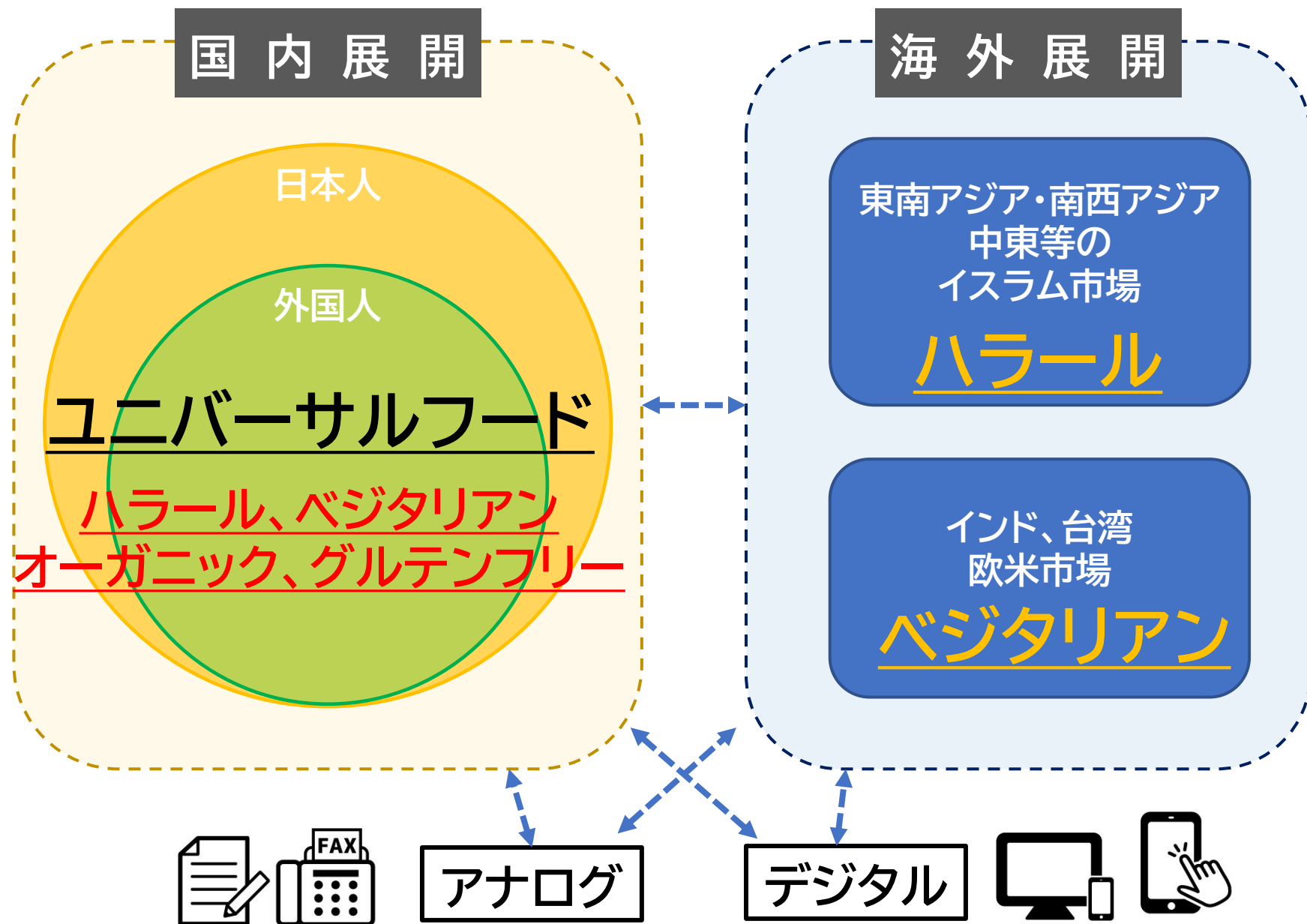
制度(輸出の場合)

- ☑ ハラール認証以前に、商品は輸入規制上、当該国に輸出が可能か？
(動植物検疫、添加物規制、残留農薬規制、原発規制等)

ハラール対応の判断

- ☑ 本当にムスリム消費者がターゲットか？
- ☑ 認証取得の必要があるか？
- ☑ 体制作りや維持管理更新コストを考慮してもプラス効果が得られるか？
- ☑ 選定した認証機関は、製品販売戦略に合致しているか？

これからのハラールビジネスへのアプローチ (2)



協会概要 ・ 海外ネットワーク

| | |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号 | 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 |
| ホームページ | https://jhba.jp |
| 設立 | 2012年10月 |
| 拠出金 | 1050万円 |
| 所在地 | 東京都豊島区南池袋2-49-7 池袋パークビル1F 大阪事務所:大阪府大阪市浪速区敷津西2丁目3-12 大国町レジデンス1F |
| 海外支局 | サウジアラビア、マレーシア、インドネシア、UAE etc. ※50カ国に展開予定 |
| 理事 | 代表理事 佐久間 朋宏 / 副理事長 島居 里至 理事 千葉 弘樹 / 監事 水野 尚博 / 事務局長 安部 (真由実) ひろ子 |
| 取引自治体 | 全国200以上 |
| 業務提携金融機関 (38金融機関) | 秋田銀行、七十七銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、東日本銀行、横浜銀行、静岡銀行、清水銀行、十六銀行、百五銀行、滋賀銀行、京都中央信用金庫、中国銀行、トマト銀行、百十四銀行、阿波銀行、四国銀行、肥後銀行、琉球銀行等 |
| E-mail | info@jhba.jp |
| TEL / FAX | TEL. 03-4540-7564 / FAX. 050-3730-7549 |
| ハラル商品メディア | JIOHAS(日本語・英語) https://jhba.jp/showcase/ |
| ムスリム向けメディア | Japan Muslim Guide(英語) https://muslim-guide.jp/ |